

業債第37号(例)

2022年8月23日

国債代理店引受金融機関本部
国債代理店 御中

日本銀行業務局

「日本銀行国債代理店事務取扱手続」の一部改正に関する件

国債代理店引受金融機関本部と日本銀行との間で授受している書面の一部について、日本銀行業務オンライン（以下「業務オンライン」といいます。）による授受に移行すること（「日本銀行業務オンラインによる授受対象の業務系統書面一覧表」の一部改正に関する件」（2022年8月18日付日銀業第357号））に伴い、標記規程（平成5年12月17日付業債第10号別冊）の一部を別紙のとおり改正し、2022年9月1日から実施することとしましたので、通知します。

なお、業務オンラインによる授受への移行に伴う、当座勘定・準備預り金・担保・外国中央銀行等の預り金・国債関係事務等にかかる共通的な留意事項は次のとおりです。

1. 全般的な規程改正方針について

業務オンラインによる授受対象書面は、「日本銀行業務オンラインによる授受対象の業務系統書面一覧表」（2022年8月4日付日銀業第329号別紙）により一元的に定める扱いとしています。このため、各事務取扱規程については、主として、現行の授受手段が明記されている場合には当該記載を削る等の、必要最小限の改正を行うこととし、授受手段を業務オンラインに改める改正は行っておりません。

ただし、現行の規定内容や業務オンラインによる授受への移行後の事務取扱等を踏まえ、該当規程において、取扱いを明確にすることが望ましいと考えられる場合には、業務オンラインにより授受することを明記する改正を行っています。

2. 業務オンラインにより授受する書面の押印等について

「日本銀行業務オンラインによる授受対象の業務系統書面一覧表」の表1に定める書面のうち、現行押印（署名を含みます。以下同じです。）を要する書面については、業務オンラインによる授受への移行後、書面への押印を不要とします（日本銀行が特に指示する場合を除きます）。また、業務オンラインにより提出された書面

は、代表者または代表者から権限を付与された者（以下「代表者等」といいます。）から提出されたものとして取扱うため、代表者等の役職名および氏名の記載についても原則不要とします。

以 上

【本件に関する照会先】

日本銀行業務局総務課営業・国債業務企画グループ 03-3279-1111（代表）

- ・ 改正内容に関するもの 田中（内線：6103）、佐藤（内線：6061）
- ・ 上記以外 高木（内線：6059）、佐藤（内線：6061）
中山（内線：6106）

「日本銀行国債代理店事務取扱手続」中一部改正

- 740を次のとおり改める（全面改正）。

740**位置、店舗名称および店番号変更等に関する届出**

国債代理店の店舗の位置、名称および店番号の変更がある場合には、代理店店舗位置名称等変更届を作成したうえ、変更日の一か月前を目途に日本銀行本店に日本銀行業務オンラインにより提出する。

また、店舗の廃止（出張所等への降格を含む。）または一般代理店の設置等を事由に国債代理店を廃止する場合には、国債代理店廃止届を作成したうえ、あらかじめ日本銀行本店に日本銀行業務オンラインにより提出する。

代理店店舗位置名称等変更届の記載例

代理店店舗位置名称等変更届

(日付)

日本銀行 御中

(約定先および本部部署) (金融機関コード)

〇〇銀行

〇〇〇〇

①代理店等の種類 (該当事項に○を表示)	一般代理店	○歳入代理店	払込店	資金払込店	日本銀行 預金取扱店	集計表集中 作成店
	○国債代理店	国債元利金支払取扱店	支払取まとめ店		電子収納 受入店	電子収納 払込店
一般代理店名						
現在の店舗 名称および 店番号	② (店舗名称) 〇〇支店				③ (店番号) 〇〇〇	
変更後の店舗 名称、店番号 または位置	② (店舗名称)				③ (店番号)	
	④ (位置) 〒△△△-△△△△ 〇〇県〇〇市△△△丁目△番△号					
変更年月日	〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日					

- ① 「代理店等の種類」欄の該当事項の全部に○を表示する。
- ② 国債代理店に対して日本銀行が交付する書面には、「(店舗名称)」欄に記載された名称に応じて、次の略称を表示することがある。表示する略称について特に希望する場合には、変更後の「(店舗名称)」欄内の下部に最大5文字の略称をカッコ書きで付記する。
 - ・ 本店である場合は「本店」とする。
 - ・ 支店である場合は「支店」の文字を除く名称の5文字目までとする。
 - ・ 営業部その他の名称である場合は当該名称の5文字目までとする。
- ③ 店番号とは、金融機関が所属金融団体に登録した当該店舗の統一店番号をいう。
- ④ 「(位置)」欄には、郵便番号を記載するほか、住所として都道府県から住居番号まで記載する。

国債代理店廃止届の記載例

国債代理店廃止届

(日付)

日本銀行 御中

(約定先)

(金融機関コード)

〇〇銀行

〇〇〇〇

下記店舗は 年 月 日限りで貴行国債代理店を廃止しますので、お届けします。
なお、国債代理店を廃止することにつきましては、店頭掲示またはホームページ掲載等の方法により周知します。

記

国債代理店契約締結日	①廃止事由	
〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	店舗廃止	
店名	②店番号	
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇	
位置		
〒△△△-△△△△ 〇〇県〇〇市〇〇 〇丁目〇番〇号		
支払取まとめ店名	統轄店名	証票等承継店名
〇〇銀行△△支店	日本銀行〇〇支店	〇〇銀行●●支店

(日銀使用欄)

システム適用日

- ① 「廃止事由」欄には「店舗廃止」、「出張所への降格」または「一般代理店設置」等と記載する。
- ② 店番号とは、金融機関が所属金融団体に登録した当該店舗の統一店番号をいう。